

R&I 年金ユニバース・パフォーマンス

16年度第3四半期 3.28%、「トランプ相場」で株高・円安に

(株) 格付投資情報センター 年金事業部

格付投資情報センター（R & I）の運用評価サービスの対象である、厚生年金基金、確定給付企業年金等の2016年度第3四半期（2016年10～12月）の時間加重収益率の平均は、生保一般勘定を含む資産全体で3.28%（推定値、加重平均）。年度通算（16年4～12月）の平均値は、上半期実績の0.30%のマイナスから、当四半期の推定値を加味すると、2.96%のプラスに転じた。

当四半期の主要4資産の市場インデックスの騰落率は、国内株式が14.95%、外国株式が17.69%、外国債券が7.55%、国内債券がマイナス1.47%で、内外株の上昇が顕著だった。また、外貨建て資産の市場インデックス騰落率における為替の効果は、急速に円安となったことで、外国株で13.74%分、外国債で10.99%分の大幅なプラス寄与となっていた。

11月の米大統領選で共和党候補のドナルド・トランプ氏の勝利が現実視されると、一時、警戒的な市場の反応があったものの、トランプ氏が掲げる減税やインフラ投資促進、規制緩和といった経済政策への期待などから株式相場が上昇、「トランプ相場」が現出した。財政支出拡大によるインフレも懸念され、米金利は急騰した。さらに12月の利上げ後も、利上げペースの加速観測から、米債を中心に外国債は現地通貨ベースで軟調に推移した。国内債も日銀総裁の超長期金利低下へのけん制発言や海外の影響等を受け、さえない展開だった。一方、米国との金利差拡大は、為替をドル高（円安、ユーロ安）に牽引し、国内株はじめ先進国の株式相場にプラスに働いた。

R & I 集計データの平均時価構成比は、2016年11月末時点で、国内株12.3%、国内債34.7%、外国株14.1%、外国債7.0%、オルタナティブ投資9.9%、短期資金等4.5%、生保一般勘定17.5%。

R & I では、約100の厚年基金、企業年金基金等が委託する信託銀行・生命保険会社・投資顧問会社など2000ファンドを超えるデータを基にパフォーマンス計測・分析サービスを実施しており、時価総額は約9兆円の規模である。今回の推定は4～11月まで実績を利用し、12月は11月末の平均時価構成比に、12月の各資産の市場インデックス騰落率を反映させ算出した。

市場インデックス騰落率(%)

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
第1四半期 (4～6月)	-7.39	2.47	-7.60	-8.14
第2四半期 (7～9月)	7.13	-1.75	3.29	-0.62
10月	5.31	-0.27	1.46	0.38
11月	5.49	-0.64	10.48	4.67
12月	3.47	-0.56	4.99	2.37
第3四半期 (10～12月)	14.95	-1.47	17.69	7.55
年度通算 (4～12月)	14.04	-0.81	12.32	-1.82

国内株式: TOPIX(配当込み)

国内債券: NOMURA-BPI総合

外国株式: MSCI-KOKUSAI (税引き前・配当再投資、円ベース)

外国債券: シティ世界国債インデックス (日本除く、円ベース)

- 本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、実際の投資等に係わる最終的な決定は、お客様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 本資料は、該当運用機関の運用戦略・手法に係るR&I評価情報の提供を目的にしたもので、信託受益権の合同口を除く有価証券の投資助言を目的にしたものではありません。
- シミュレーションやバックテスト等は参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。
- 本資料は、作成日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後予告なく変更となる場合がございます。
- 本資料に関する一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資評価本部における業務は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。
- 弊社が発行する「年金情報」、「ファンド情報」等の媒体にて掲載された事項及び「R&Iファンド大賞」と、本資料において提供された情報は、それぞれ独立のものであり一致するものではありません。
- 本資料の内容に関して、ご不明な点等がございましたら、弊社担当者宛にご照会くださいますようお願いいたします(年金事業部 03-6273-7304)。

株式会社格付投資情報センター

東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラスクエア

【金融商品取引業 登録番号 関東財務局長(金商)第665号】

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会